



本巣市 議会だより

第25号



▲「根尾小学校 雪祭りの様子」

contents

- 12月議会開かれる……………P. 2
- 定例会で決まったこと……………P. 4
- 8議員が一般質問に立つ……………P. 6
- 委員会活動……………P.10
- 市民の活動広場……………P.14

●12月議会開かれる●

12月議会開かれる

11月26日～12月14日、新議員による初の定例会(平成21年第6回定例会)を開き、条例改正6件、補正予算4件、決算認定7件、意見書4件、その他5件を審議・決定しました。

●国・県に対する意見書を提出●

議員提案による 意見書を可決

地方自治体に対する施策の充実及び財源確保に関する意見書

1. 補助金の廃止と一括交付金の創設にあたっては、総額の確保や配分方法、地方交付税制度との整合性に十分配慮すること。
2. 地方公共交通存続のための新たな対策を国レベルで早急に講じること。
3. 市外局番統一の要件の適用にあたっては、地域の実情を加味すること。
4. 後期高齢者医療制度の廃止等国の医療保険制度改革においては、国保財政の厳しい状況を十分把握し、市民及び市町村の負担増とならない制度にすること。
5. 妊婦健診の公費負担においては、現行の財政支援を継続すること。
6. 子宮がん検診、乳がん検診について、今年同様22年度以降も全額国の財政支援を継続すること。
7. 教育・保育を一体として行う「認定子ども園」については、市町村設置の施設も補助対象とすること。
8. 東海環状自動車道西回りルートやそのアクセス道路、生活道路などの整備促進のため、必要な財源を確保すること。
9. 農業者戸別所得補償制度は、地方の実情・意見を十分にふまえ、農業者が将来にわたって希望がもてる制度にすること。
10. 森林管理・環境保全直接支払制度の実施時期及び実施主体等について早急に明らかにすること。
11. 国産材需要拡大のため、国の対策を早急に講じること。
12. 上下水道事業の執行に支障が生じないよう、補助金の廃止と一括交付金の創設にあたっては、総額の確保や配分方法に配慮すること。
13. 教育を取り巻く課題は多様化しており、教職員の定数改善を図り、多様な教育を展開するために、教職員の定数を増員すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

● 意見書を可決 ●

就学・修学保障制度の充実を求める意見書

政府におかれましては、教育の機会均等と学びを保障するための就学・修学保障制度の充実に向け、下記の事項に取り組むことを強く要望します。

1. 就学援助制度の充実と自治体間格差を是正するため、国として十分な財源確保を行うこと。
2. 公立高校の授業料の実質無償化、私立高校へ通う生徒への授業料補助の制度を早急に実現すること。
3. 給付制奨学金制度の創設など奨学金制度を早急に充実すること。

日米FTA(自由貿易協定)に反対する意見書

日米においてFTA締結がなされれば、米国の安い農産物が日本の市場に流入し、米や牛肉などの価格の暴落は避けられないこととなり、結果として、我が国の農業に壊滅的な打撃を与えるとともに、安全で安心な国内産の食料を求める国民の願いにも背くことになる。

今、求められていることは、食料自給率の向上、さらには、国土の保全や水源の涵養など多面的機能の維持・確保に向け、農業の再生を図ることである。

よって、国におかれては、農業が持続可能となるよう各種施策をより積極的に推進され、米国とのFTA交渉を行わないよう強く要望する。

岐阜県行財政改革アクションプランに関する意見書

今後策定される岐阜県の構造的な歳出の改革の中には、市町村に対する補助金等の削減も含まれる可能性があり、もしこの改革が実施されれば、本巢市を含む県内市町村の行財政運営のみならず、市民生活や企業活動等のあらゆる分野に大きな影響をもたらすものと考えられ、関係者や県民は不安を募らせています。

よって、県におかれては行財政改革アクションプランの策定にあたって次の事項について特に配慮されるよう強く求めるものです。

1. 今回の行財政改革の全体像及び中長期的な財政展望について、早急に明らかにすること。
2. 安易に市町村に対する補助金等を削減することのないよう、補助金等を含めた役割分担を市町村と十分協議して決定すること。
3. 財政再建団体転落回避のためのプランではなく、「岐阜県長期構想」に基づく県民が安心して暮らせる戦略的プランとして位置づけること。

日 時	場 所	会 議 名 等
1月29日(金)		もとす広域連合議会運営委員会
1月27日(水)		議会運営委員会
1月18日(月)		議会だより編集特別委員会
1月7日(木)		議会だより編集特別委員会
12月21日(月)		議会だより編集特別委員会
		議会 閉会
		議会 閉会
12月14日(月)		議会全員協議会
12月11日(金)		総務企画委員会
12月9日(水)	糸貫分庁舎	議会運営委員会
12月8日(火)	真正分庁舎	産業建設委員会
12月7日(月)		文教福祉委員会
		総務企画委員会
12月4日(金)		議会全員協議会
12月3日(木)		本会議(一般質問)
		本会議(一般質問)
11月30日(月)		もとす広域連合議会臨時会
11月27日(金)		本会議
		議会全員協議会
		議会 閉会
		議会 閉会
11月26日(木)		議会全員協議会
11月24日(火)	西濃環境整備組合	議会運営委員会
11月20日(金)		西濃環境整備組合議会定例会
11月19日(木)		もとす広域連合議会運営委員会
11月9日(月)	本巢消防本部	議会運営委員会
11月4日(水)	糸貫分庁舎	本巢消防事務組合議会
11月2日(月)	岐阜市役所	東海自動車道建設促進協議会臨時総会
		岐阜県議会臨時役員会

議員活動日誌

算など決まる

その他の補正予算 (いずれも全員賛成)

◎国民健康保険特別会計補正予算(第2号) 補正額…………… **6834万円**

◎農業集落排水特別会計補正予算(第2号) 補正額…………… **570万円**

◎公共下水道特別会計補正予算(第1号) 補正額…………… **83万円**

◎条例改正

- ・本巢市職員の給与に関する条例の一部改正…………… 賛成多数
- ・本巢市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正… 賛成多数
- ・本巢市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に
関する条例の一部改正…………… 賛成多数
- ・本巢市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償
等に関する条例の一部改正…………… 全員賛成
- ・本巢市自主運行バス条例の一部改正…………… 全員賛成
- ・使用料等の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例…………… 全員賛成

◎決算認定

- ・20年度本巢市一般会計歳入歳出決算…………… 賛成多数
- ・20年度本巢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算…………… 賛成多数
- ・20年度本巢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算…………… 賛成多数
- ・20年度本巢市老人保健医療特別会計歳入歳出決算…………… 賛成多数
- ・20年度本巢市簡易水道特別会計歳入歳出決算…………… 全員賛成
- ・20年度本巢市農業集落排水特別会計歳入歳出決算…………… 全員賛成
- ・20年度本巢市公共下水道特別会計歳入歳出決算…………… 全員賛成

◎その他

- ・人権擁護委員候補者の推薦(堀 美智子氏)…………… 全員賛成
- ・市道路線の認定及び廃止…………… 全員賛成
- ・岐阜地域広域市町村圏協議会の廃止に関する協議…………… 全員賛成
- ・もとす広域連合規約の変更…………… 全員賛成
- ・動産の買入…………… 全員賛成

21年度補正予

◎ 一般会計補正予算 (第3号) (賛成多数)

9929万円増額補正 総額144億1254万円

◎ 主な内容

歳入

国庫負担金・補助金 1255万円

障害者自立支援給付費負担金、安全・安心な学校づくり交付金 等

県負担金・補助金 2094万円

新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金・
地域活力基盤創造交付金 等

寄付金 2件 579万円

歳出

給与条例改正等に伴う期末勤勉手当等減額 △4263万円

自立支援給付関係諸経費 1893万円

介護・訓練等給付費・備品購入費 等

子育て応援特別手当交付事業 △4571万円

国による事業執行停止に伴う皆減

予防事業 1109万円

新型インフルエンザ接種費用・日本脳炎に対する
予防接種委託料

西部連絡道路整備事業 1157万円

市道改良工事の増

小学校管理費 1億5465万円

外山小学校・一色小学校・土貴野小学校の耐震補強事業

● 一般質問 ●



12月定例議会

8議員が **一般質問** に立つ



江崎 達己 議員

Q 活力ある本巢市を目指した
取り組みについて

①職員提案制度の取組み状況は
合併により本巢市が誕生し、市民サービスの向上と共に多くの市民は、活力ある本巢市を願う大きな期待が寄せられています。訓令により職員提案制度が設けられ改善の取り組みがなされていますが、職員提案制度の取組み状況は。

A 六提案を主旨採択

藤原・市長

職員提案制度は、行政事務の効果的な推進及び事務効率の向上を図るため、事務改善方策などを積極的に提言してもらい、実践を通じ職員の市政運営の改善と市民サービスの向上を目的としているもので、昨年度は窓口業務の市民サービス向上など十件の提案があり、改善すべきものについて見直しを図りました。また昨年度から若手職員による「政策研究グル

ープ」設置、現在三つの班にて産学官連携によるインターシップ制度、文化資源を生かしたまちづくり、DMVの研究をテーマに自主勉強会や先進地視察など行っており、今後グループのみならず所属課などからも提案するよう指導し、市政に反映して参ります。

② 選択された提案の事業費は、特別枠予算として取り扱って
はどうか

A 通常の予算枠で

藤原・市長

目的から、採択にあたり事業の効果や必要な予算額の検討を行い、通常の予算枠内でのスクラップ・アンド・ビルドの考えのもとに採択決定しています。
「政策研究グループ」は具体的な成果が出てくれば市政に反映し、特別予算枠も考慮しながら事業推進を図ります。



鵜飼 静雄 議員

Q 国民健康保険税に関して

① 所得階層ごとの世帯数は

A 200万円未満は3千数百

藤原・市民環境部長

② 減免制度の利用状況は

A 減免申請は6件です

機会を作って制度の周知を

A 方法を考えます

③ 低所得者ほど負担が重い賦課方式は見直しを

応益割が50%のため、所得が低いほど所得にたいする負担割合が大きくなっています。これは社会保障になじまないと思えますが。

A 均等になるように賦課

④ 滞納分の転嫁はすべきでない

ぎりぎり保険税を払っている人へ、滞納分を転嫁すれば、滞納増の悪循環になるのでは。

A 納入者の負担にならないよう努力します

Q 留守家庭教室は小学校単位で

糸貫地域は子どもセンターで一括実施していますが、利用も急増しており、小学校別に実施すべきではないでしょうか。

A 条件が整えば実施

村瀬・健康福祉部長

耐震性の問題もあり、早急に見直します。条件が整えば、小学校単位が望ましい。

Q 通学路の整備について取り
組み状況は

A 調査・協議をすすめています

山田・産業建設部長
成瀬・教育事務局長

学校教育課、総合企画課、建設課が連携し、4、6、8月に現場の調査を実施しました。小学校区別の「通学路危険箇所マップ」も生かす、計画的に改善、整備をすすめます。

Q 公契約条例の制定について

A 他の動向を注視

鷲見・総務部長

市は入札制度の見直しを行っていますが、国や他の自治体の動向を注視しています。

● 一般質問 ●



黒田

芳弘 議員

Q 政権交代と県の財政悪化による影響について

政権交代による地域主権への加速と県の財政悪化で市政にも変革が求められます。国に左右されない、地域にあった独自施策が必要です。景気の低迷で税収減の中、少い予算で効果の高い事業が求められます。

① 国の補正予算見直しの影響は

A 子育て応援特別手当では停止ですがその他は予定通り執行

鷲見・総務部長

② 県の補助金削減への対応は

A 市費で肩代わりせず、事業見直しを図る機会と捉え対応

③ 来年度予算への影響と方針は

A 限られた予算を有効活用

鷲見・総務部長

影響のある事業には注視的に確に対応します。

経常経費の削減と最小の経費で最大の効果を上げる原点到立ち、市民サービスの大幅な低下を招かないよう努力します。

藤原・市長

Q 有害鳥獣対策について

鳥獣被害が拡大しており、より一層の対策を望む声が多い。

① 被害状況と現在の対策事業は

A 北部でのサル被害が甚大

山田・産業建設部長

鳥獣防止柵の助成・有害鳥獣捕獲・モンキードック事業をあて、交通対策で注意看板設置を検討していきます。

② モンキードック事業の現状と効果、今後の計画は

A 自主的な取組みが必要

現在2頭が活躍し効果があります。全域配置には5年で2500万円を要し、自主的な取組みと自己負担が今後必要です。

③ 老後の生きがいと耕作放棄地の拡大防止へ天上部までの助成拡大を

A 地域審議会での協議

藤原・市長

農地を守るためにも対策は必要です。不均一課税充当事業での対応を考え、地域審議会での協議を進めます。



船渡

洋子 議員

Q 安心・安全な学校環境の取り組みを

① 「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」が各学校に配布されていますがどの様に活用されていますか

A 緊急の場合対応

白木・教育長

市内小中学校では、年度当初に児童生徒の健康調査を行っており、アレルギー疾患のある子どもへの学校生活上の配慮や、緊急時の対応に活用します。

② 緊急時、教職員も「エピペン」をつつ事が出来るようになりましたがその対応は

A 研修を位置づけ確実に対応

白木・教育長

現在、学校では対象の子どもはおりませんが、今後を想定し処置の仕方を研修や指導を得ながら確実な対応を考えます。

③ 薬物撲滅への取組みは

有名芸能人の大麻や覚せい剤

の所持・使用が相次ぐなど、薬物汚染が日本社会に深刻な影を落とし、低年齢化が進んでいる現在、「薬物許さず」「だめ、絶対」との強い意志を、社会全体で持ち合い撲滅への機運を高めるためにも教育委員会の取り組みは。

A 薬物乱用防止指導を

白木・教育長

「薬物乱用防止教室」や「保健だより」などで保護者にお知らせしています。学校に対しては、研修や指導を行っています。

Q 本巢市民として誕生した子の記念植樹を

淡墨公園整備事業の二環として毎年秋に植樹をし、桜の季節だけでなく市民の人たちが身近に感じ、憩いの場として訪れる公園に。

A 淡墨公園の近くで検討

藤原・市長

記念植樹を継続的に実施する植栽スペースが淡墨公園内では困難ですので、隣接する市有地に記念植樹を、検討します。

● 一般質問 ●



白井 悦子 議員

Q 地域住民によるまちづくり推進は

国、県、市町村ともに、財政が困

難な状況下であり、地域住民の不安もそれに伴うものがあると考えられる。こういった時こそ住民が力を合わせ、それぞれの与えられた環境の中で、協力し合い、よりよい町づくりを互いに築く力を育てていくことができるように、行政側が何らかの形で支援・推進することが必要と思われま

す。そこで、現在、行政として地域住民に地域の活性化を呼びかけ、町づくりへの指針をうながすような対策はありますか。

A 市民の自主的な活動を
広報「もとす」で紹介

高田・企画部長

市では、清掃活動に対する地域環境活動交付金や自治会活動に対する自治活動振興事業交付金のほか、ボランティア団体の活動やNPO法人の設立を支援するため

の、本巢市市民活動推進助成金などにより、地域の自主的な活動を支援しています。

また、地域活性化を進めるため「まちづくりリーダー」の発掘、育成に平成20年度から「本巢まちづくり楽校」を開催しています。

現在、地域での自主的な活動として、自主防災訓練や青色回転灯防犯パトロールのほか、糸貫川の清掃、ふれあい三世代交流事業、納涼夏祭り、軽スポーツ交流会など様々な取り組みが行われています。

市民の手づくりによる自主的な活動を広報「もとす」で特集したり、ホームページやシーシーネット本巢局のコミュニティチャンネルで紹介したり、その周知に努め、市全体で町づくりに対する意識の醸成を図っていきます。



安藤 重夫 議員

Q 市道整備について

本巢市南部真正地区内の市道整備の今後は、

A 計画に基づき順次整備

藤原・市長

Q 通学路の整備について

都市化が進む南部地区においては、歩車道整備が急務と考えますが、

A 計画的に整備

藤原・市長

南部地区においては、近年特に車輛増大が見られ、歩道整備を計画的に進めたい。また通学路のカラー化、時間帯の車両通行禁止を併せて実施していきます。

Q 旧名鉄踏切のフラット化拡張について

張こうすけ

A 4か所は平成22年5月までに

山田・産業建設部長

名鉄との協議で4か所を来年

Q 樽見鉄道について

5月までに、その他は来年度以降に整備が行われます。

国や県の補助金の削減が心配され、赤字経営が改善されない現状、市長は重大な決断がいるのでは。

A 経営改善が進まないが注意深く見守っていきたい

藤原・市長



● 一般質問 ●



瀬川 治男 議員

Q 踏切改良等の名鉄の交渉状況について

名鉄電車の廃線に伴い踏切の改良等今まで要望されてまいりましたが、工事は進んでいません。名鉄との交渉はどの様になっていますか。

A 平成22年5月まで

山田・産業建設部長

4か所の踏切は、22年5月までに、2か所については、来年度以降に拡張改良工事を進める協議がされています。

Q 本巢縦貫道路の鉄橋撤去について

廃線に伴い各地で鉄橋の撤去が進んでいますが、橋梁撤去をし、道路を盛土し、アンダー部分をなくす改良はできませんか。

A 名鉄などと協議

名鉄や公安委員会などの協議をしながら設計しておりますが、今年度末に工事施工されます。

Q 糸貫川側道の歩道・自転車道の整備について

最近健康管理のために散歩をする人が多くみられますが、現状はとても使いにくく、未舗装部分もあります。整備はできませんか。

A 県と協議

市民の健康管理のため環境整備の必要性があると考えます。河川管理者の県と協議し地元調整しながら検討します。

Q 消火栓の設置場所について

消火栓の設置場所が道路敷地内になっています。消火活動の際、大変危険を感じます。どのような観点から道路内設置としているか。

A 基本は地上式

鷲見・総務部長

消火栓は地上式を基本としていますが、用地の確保が困難な場所については、やむをえず地下式消火栓を設置しています。

鏑本議員は一般質問をおこないましたが、質問内容に関する原稿提出がおこなわれなかったため、お伝えすることができなくなりました。



▲日当平野トンネル(12月6日 竣工)



▲真正スポーツセンター(11月30日 竣工式)
住 所 本巢市小栢368番地3
連絡先 058-324-2811(真正公民会)

委員会活動

総務企画 委員会 12月7日(月)

審査付託案件

1. 本巢市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正 _____ 全員賛成
2. 本巢市自主運行バス条例の一部改正 _____ 全員賛成

協議案件(関係部分)

1. 20年度本巢市一般会計歳入歳出決算

- Q 税金の滞納者に対しては、差押等滞納処分はおこなっているか。
- A 地方税法に基づき、滞納処分を行っています。
- Q 行政バスを使用する場合、基準はもうけてあるか。
- A 目的外使用要綱が定めてあり、市内の公共性、公益性がある団体で、真に研修を伴うものについて使用を許可しています。
- Q 現在の経済情勢等を考慮すると、今後の財政規模はマイナスとなっていくと思われるがどのように考えているか。
- A 今後、地方交付税の減、市民税等の税収減が見込まれるため、経常経費削減を相当行うことが必要であると考えております。
- Q 普通財産はどのくらい売却されたか。
- A 294万5千円です。
- Q ケーブルテレビの加入状況は。
- A 地デジについては、第1期エリアで49.5%、第2期エリアで96.3%です。

2. 21年度本巢市一般会計補正予算(第3号)

議会関係

1. 意見書の取り扱いについて

- ・ 国に対する要望のうち、総務企画委員会に関することについて協議し、意見書を提出することに決定。
- ・ 12月14日開催の総務企画委員会において、岐阜県行財政改革アクションプランに関する意見書を提出することに決定。



委員会活動

文教福祉 委員会 12月8日(火)

審査付託案件

1.20年度本巢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 —— 全員賛成

◎ 看護師退職にともない、事務に支障がでないよう採用は行ったか。

▲ 募集は行ったが、採用まではいたりませんでした。

◎ 国保の収入未済額が多いが、今後の対応は。

▲ 通知等できる範囲のことはしていますが、税務課とも連携して、滞納整理をおこなっていきます。

2.20年度本巢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 —— 全員賛成

3.20年度本巢市老人保健医療特別会計歳入歳出決算 —— 全員賛成

協議案件(関係部分)

1.使用料等の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例

◎ 老人福祉センターの目的外使用の状況は。

▲ ほとんどありません。

◎ 施設使用における減免は変わるのか。

▲ 基本的にこれまでと変わりはありません。

2.20年度本巢市一般会計歳入歳出決算

◎ 事業計画にあった、火葬場、斎場のその後の推移は。

▲ 揖斐広域斎場との進展はありません。

3.21年度本巢市一般会計補正予算(第3号)

◎ 国策の子育て応援支援事業が、政権交代により廃止となったが、市独自では行わないか。

▲ 国の政策に基づいたものを行うため、独自では行いません。

◎ インフルエンザの予防接種費用は、自治体により違うのか。

▲ 新型については統一金額です。季節性については、各診療所で違いがあります。

4.21年度本巢市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

議会関係

1.意見書の取り扱いについて

- ・ 就学・修学保障制度の充実を求める意見書を提出することに決定。
- ・ 国に対する要望のうち、文教福祉委員会に関することについて協議し、意見書提出することに決定。



▲ 神海運動場

委員会活動

産業建設

委員会

12月9日(水)

審査付託案件

- 1.市道路線の認定及び廃止 _____ 全員賛成
 ㉞ 開発による寄付を受けたものを認定する基準は。
 ㉞ 両側溝を入れ、幅員5mで通り抜け可能なことが原則です。通り抜けが不可能な場合は幅員6mとしています。
- 2.20年度本巢市簡易水道特別会計歳入歳出決算 _____ 全員賛成
- 3.20年度本巢市農業集落排水特別会計歳入歳出決算 _____ 全員賛成
- 4.20年度本巢市公共下水道特別会計歳入歳出決算 _____ 全員賛成

協議案件(関係部分)

- 1.使用料等の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例
 ㉞ 変更後の周知はどのように行うか。
 ㉞ 広報等で行います。
- 2.20年度本巢市一般会計歳入歳出決算
 ㉞ 道路除雪委託に対して、今後の対応は何かあるか。
 ㉞ 除雪準備等で、業者に負担をかけている点があるため、本年度より県の方針に準じて対応します。
 ㉞ 政権交代により、農地・水・環境保全向上対策事業、中山間地域直接支払事業の影響は。
 ㉞ 中山間地域直接支払事業については従来どおり、農地・水・環境保全向上対策事業については、1割程度の削減となると聞いています。
- 3.21年度本巢市一般会計補正予算(第3号)
- 4.21年度本巢市農業集落排水特別会計補正予算(第2号)
 ㉞ 真正処理場においては、肥料が作られるようだが、その収入は。
 ㉞ 現在はコンポストをつくる段階で、その後多種の試験をうけてから肥料登録となるので、まだ、収入はありません。
- 5.21年度本巢市公共下水道特別会計補正予算(第1号)

議会関係

- 1.意見書の取り扱いについて
 - ・国に対する要望のうち、産業建設委員会に関することについて協議し、意見書を提出することに決定。



▲本巢処理施設

議会報告

議会の規律に関する 検討委員会

11月26日開催の本巢市議会全員協議会において、「議会の規律に関する検討委員会」が設置され、12月14日開催の全員協議会に検討結果が報告されました。

検討委員会の目的は、議会の規律に関する問題について検討し、その結果を議長に意見具申することであり、委員会に付託された検討項目は、平成21年10月6日開会の本巢市議会臨時会における

- ① 議長選挙、副議長選挙の投票に際し、投票用紙を破ったこと
- ② 同日の本会議を録音し、さらにそれを公表したこと

の2項目です。検討結果の要旨は次の通りです。

「1、①については、本巢市議会会議規則第145条（品位の尊重）から考えて、議会を冒^{ぼうとく}し、その品位を貶^{おとし}めるものである。

2、②については、録音テープの入手元がどうであれ、議長の許可なく録音したものを使用してネット上で公表したことは、本巢市議会会議規則第146条（携帯品）、並びに本巢市議会傍聴規則第12条（録音機等の携帯禁止）・14条（録音禁止）にてらして問題があると考えざるを得ない。

以上のことにより、議長は強く注意を喚起されたい。また、議場においては、議長の権限のもとに毅然とした対応をされたい。同時に、議員各位に対して、議員としての自覚をもって活動されるよう呼びかけられたい。」

また検討委員会の設置に関して、一部新聞が誤った報道をしたため、議長名で訂正の申し入れをおこないました。

議会改革検討委員会委員が 新しく選任されました

目的

本巢市議会の議会活性化と開かれた議会を目指すために、議会基本条例を策定すること。

委員長：上谷議員、副委員長：後藤議員、他5名の議員で構成



◎ 傍聴者でも会議で自由に発言できる？

A 座談会などとは違い議会の会議中は傍聴しか認められていません。

よさこいチーム 舞乱華



舞乱華は、平成16年度席田小学校PTA母親委員会のメンバーがPTA活動の一環として「よさこい」に取組み、その後任意団体として平成17年1月に結成されたよさこいチームです。



活動は、毎週土曜日午後7時30分から席田小学校体育館での練習を重ね、「花とホテル祭り」「織部まつり」「本巢市産業祭」「ほほえみジュニア文化祭」などの市内イベントをはじめ、大垣市で開催される「よさいくさ」や、可児市の花フェスタ記念公園で開催される「ぎふカニ」などの県内よさこいイベントに参加するほか、市内をはじめ多くの老人福祉施設の慰問を行っています。



メンバーは、5歳から50歳代の約40名で構成しているため、バリエーションに富んだよさこい踊りを披露しています。

「私も踊ってみたい。」と思われる方は、毎週土曜日の練習に参加してみてもいいでしょうか。

連絡先

代表 鵜飼 智 TEL.090-3483-7734

